



2026 年 5 月 14 日

各 位

会社名 株式会社アルメディオ
代表者 代表取締役社長 高 橋 靖
(コード番号 7859 スタンダード市場)
問合せ先 取締役 (経理・情報開示・IR担当)
関 清 美
電話番号 042-511-0500 (代表)

中期経営計画 2026 の実施について

この度、当社は、直近の経済状況および事業環境の変化に対応するべく中期経営計画（2027 年 3 月期（第 47 期）から 2029 年 3 月期（第 49 期））をローリングし、「中期経営計画 2026」として実施しますので、下記のとおりご報告いたします。

記

1. 計画実施の成果

当社は、2025 年 5 月 14 日発表の「中期経営計画 2025」に基づき、断熱材事業、ナノマテリアル事業を軸に、第三の事業とすべく CMC（セラミックマトリックス複合材）のマーケティングを進め、機能性材料メーカーの確立を図るべく、計画に沿った施策に取り組んでまいりました。また、中国市場の景気回復に遅れが見られたため、2025 年 11 月 4 日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し、更なる施策に取り組みましたが、結果として厳しい業績となりました。

断熱材事業は、国内において、ブランケットやブロック等の炉材、ボードや成型品の販売が増加し、さらに、前期に開拓した新たな商流での売上が拡大しました。また、工業炉の新設工事案件等を受注した一方で、見込んでいた大型炉修案件が顧客側の計画変更により延期となりました。なお、第 47 期より建材業界に参入すべく、建材副資材において不燃材料区分での建築基準法に基づく構造方法等の認定（大臣認定）を取得いたしました。連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司及び阿爾美（蘇州）科技有限公司において、中国市場での太陽電池メーカーの業績が低迷し、太陽光発電パネル製造向け拡散炉用ヒーターモジュール等の受注数の減少に加え、販売価格の下落と原材料の高騰により収益が圧迫され、売上・利益共に減少しました。このような状況の改善を図るべく、原材料の内製化や、阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の一部の機能を阿爾美（蘇州）科技有限公司に集約する等、損益分岐点を下げる施策を追加実施しましたが、初年度における効果は限定的となりました。また、新製品として、半導体用アルミナ粒子、SiO₂、MLCC 焼成用セラミックラック、プラズマ ZrO₂ コート Ni メッシュ等の生産と販売を開始し、新製品の販路拡大による収益確保に取り組みました。

ナノマテリアル事業は、ナノマテリアルの研究開発・製造・販売を行っております。CNF（カーボンナノファイバー）は製品及び有償でのサンプル品の販売を行い、国内外共に評価していただく業種は拡大しております。導電用カーボンナノファイバー（高分散）は、顧客での高い評価を得ており、半導体用途では採用に向け進行し、電池用途では継続して評価を行っております。また、コンポジット成形品は継続して受注しております。資源・材料販売は、受注件数が順調に推移しましたが、今期本格採用を見込んでいた案件のうち 2 件は、顧客側の生産計画の変更により第 47 期の採用見通しとなったため、計画値を下回りました。なお、CNF において 2 件の特許を取得、資源・材料販売においては脱中国材料の開拓を進めるとともに、本格採用に備え欧州 REACH 規則の登録、および ISO9001 認証への追加登録を行いました。

CMC を手がけている事業企画室においては、データの分析・蓄積・サンプル出荷を行い、防衛関連産業企業と接触を図り CMC のマーケティングを進めました。

2. 計画の見直しおよび方針について

各事業計画の進捗を評価・修正し、断熱材事業、ナノマテリアル事業に加え、第三の事業とすべく CMC のマーケティングを進め、機能性材料メーカーの確立を図ります。

3. 中期経営計画の骨子

各事業の成長により利益の最大化を図り、ROE8%以上、PBR1 倍以上を維持し 2 倍以上を目指します。

4. 具体的施策

- (1) 断熱材事業の売上拡大と収益向上
- (2) ナノマテリアル事業の採用獲得と売上拡大
- (3) 新規分野への参入
- (4) M&Aの推進
- (5) 人材の確保

5. 中期経営計画主要数値

(1) 経営計画 (連結)

(単位：百万円)

	2027 年 3 月期(第 47 期)	2028 年 3 月期(第 48 期)	2029 年 3 月期(第 49 期)
売 上 高	2,943	4,233	4,619
営 業 利 益	△163	211	352
営業利益率	△5.6%	5.0%	7.6%

為替換算レート 1 人民元=22.4 円

(2) 事業別売上計画(連結)

(単位：百万円)

	2027 年 3 月期(第 47 期)	2028 年 3 月期(第 48 期)	2029 年 3 月期(第 49 期)
断熱材	2,414	2,677	2,968
ナノマテリアル	528	1,556	1,651
合 計	2,943	4,233	4,619

為替換算レート 1 人民元=22.4 円

(3) 事業別構成比率 (連結)

	2027 年 3 月期(第 47 期)	2028 年 3 月期(第 48 期)	2029 年 3 月期(第 49 期)
断熱材	82.0%	63.2%	64.3%
ナノマテリアル	18.0%	36.8%	35.7%

上記「中期経営計画 2026」の「5. (1) 経営計画 (連結)」の計画値は、「中期経営計画 2025」での計画値と比較し、第 47 期は売上高が 50.9%減の 2,943 百万円、営業利益は黒字予想から営業損失予想に修正、第 48 期は売上高が 42.4%減の 4,233 百万円、営業利益は 74.6%減の 211 百万円の予想といたしました。これは中国市場の回復が当初の見通しより鈍化していることに伴い、中国子会社の売上高見込みが減少したこと、および、ナノマテリアル事業の資源・材料販売において第 46 期に見込んでいた大型の本格採用が第 47 期に延期されたことに伴い、第 47 期の期首から計画値に含めていた売上高の計上が第 47 期下期からの計上となったことが主な要因です。中国市場の低迷により、品質より低価格ありきの取引が多くなっているものの、第 47 期

より中国子会社は営業黒字を予定していますが、第 47 期においては当社単体の営業損失を吸収するには至らず、163 百万円の連結営業損失となる見込みです。第 48 期には当社単体でも営業黒字となり、連結営業利益もプラスとなる見込みです。また、「5. (2) 事業別売上計画（連結）」については、「中期経営計画 2025」での計画値と比較し、断熱材事業は第 47 期が 51.4%減の 2,414 百万円、第 48 期は 53.7%減の 2,677 百万円、ナノマテリアル事業は第 47 期が 48.6%減の 528 百万円、第 48 期は 0.8%減の 1,556 百万円となる見込みです。第 48 期からの事業別構成比は「中期経営計画 2025」策定時と比較し、ナノマテリアル事業の構成比が高くなる見込みです。なお、当社単体売上高と中国子会社 2 社の売上高比率につきましては、第 48 期より当社単体売上高が 50%を超える見込みです。

中国市場での原材料コストの高騰や価格競争が続く中、米中関係改善の行方や中東地域の紛争の影響等の不確定な要因がありますが、中国子会社では引き続き損益分岐点を下げる施策に取り組み、さらに、中国市場の景気回復速度を注視しつつ、阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司と阿爾美（蘇州）科技有限公司の集約を推進します。また、拡大する市場と併せて、過当競争とならない、長期にわたり持続する市場をターゲットにした更なる高付加価値製品の開発と営業活動を強化し、持続的な成長と収益の確保を計画の方針として施策に取り組みます。市場での評価が良好である半導体用アルミナ粒子・SiO₂の量産、および販売が好調なセラミックラックやプラズマ ZrO₂ コート Ni メッシュ等の生産能力の向上と販売拡大を図り、引き続き原材料の内製化や歩留まりの改善を進め、収益力を高めます。なお、国内においては、前期に開拓した商流での売上が順調に拡大しており、第 47 期以降は鉄鋼メーカーの炉材定期調達先としての地位を確立するとともに、新たに建材業界に参入し、売上拡大を図ります。

ナノマテリアル事業の資源・材料販売においては、欧州向け等で内示を受けている 2 件の本格採用を見込んでいます。なお、CNF で第 47 期に量産採用を見込んでいたウェルネス産業向けの案件が、顧客側での使用量が大幅に減少する見通しとなりました。CNF は採用に向けた動きが進行しているものの量産採用までに時間がかかりますが、資源・材料販売が、CNF の量産採用に至るまでの売上に大きく寄与できる見込みです。

事業企画室で手がけている CMC においては、引き続きアプリケーション開発を行い、防衛関連産業企業との接触を図り、マーケティングを進めます。また、CMC 関連の売上につきましては、現時点で事業化の時期が確定していないため、上記計画値の売上高には組み込んでおらず、事業化決定までの期間は営業外収益に計上します。

当社においても損益分岐点を下げる施策に取り組み、さらに全社でのテレワークの推進、およびコーポレート部門での定型業務の標準化・自動化等の DX 化を推進し、業務の効率化と生産性の向上を図ります。

中期経営計画の骨子の実現に向け、PDCA サイクルを確立・各部門で策定している実施計画を遂行し、ステークホルダーの皆様に利益の還元を行うべく、事業に邁進してまいります。

なお、上記予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により計画数値と異なる可能性があります。

その他詳細については、当社ホームページ掲載の「中期経営計画 2026」をご参照ください。

<https://www.almedio.co.jp/cp/plan/>

以 上